

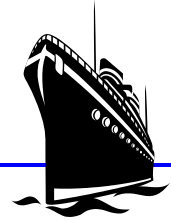
[貨物]

2016年1月27日

MSI Marine News

トピックス

●海上保険の総合情報サイト **MARINE@vi** もぜひ、ご覧ください。(http://www.ms-ins.com/marine_navi/)



<ETC2.0の展望>ビッグデータを活用した物流の効率化

1. ETCからETC2.0へ

国土交通省では「道路を賢く使う取組み」を推進しており、2015年に改定された「日本再興戦略」においても、ビッグデータの活用とともに、科学的な分析に基づく集中的な対策による渋滞ボトルネックや潜在的な交通事故危険個所の解消に取り組むことが示されています。

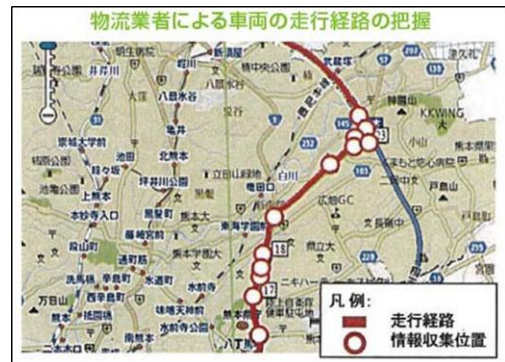
ETC (Electronic Toll Collection System) は、有料道路を利用する際に料金所で停止することなく通過できるノンストップ自動料金収受システムで、高速道路料金の割引サービスや首都高速道路への距離別料金導入などを背景に高速道路での使用率は90%に達するなど、渋滞解消につながっています。また、リアルタイムの道路情報は「FM多重放送」や「ビーコン」などを利用してカーナビゲーションなどに伝達され、渋滞回避に活用されています。

2015年8月に本格提供を開始したETC2.0では、料金収受に加え道路上に設置した「ITSスポット」を経由した双方向の高速・大容量通信により、渋滞情報の伝達のほか、車両の走行位置やブレーキ情報などの「プローブ情報」を収集し、データ解析による物流の効率化への活用を目指しています。

2. ビッグデータを活用した新たなサービス

国土交通省と国土技術政策総合研究所は、2016年1月から2017年3月までの間、ETC2.0を活用した事業者参加型社会実験を行います。生産性の高いトラック運行管理の実現を目指すこの実験では、走行位置やブレーキなどの情報を事業者へ提供することにより、運行管理の効率化やドライバーの安全確保などの取組みを支援する「ETC2.0車両運行管理支援サービス」を運用します。

リアルタイムな位置情報を利用して正確な到着時間を予測したり、危険個所をピンポイントで特定して注意喚起する効果を見込んでいます。



(出典：国土交通省 HP)

3. ETC2.0の導入促進策

東日本、中日本、西日本の高速道路3社は、トラックなどの業務用車両へのETC2.0車載器（現在の販売価格は3万円前後）の導入支援策として、一台1万円程度の補助を行う方向で検討しています（対象台数は数十万台規模）。また国土交通省は、現在のETC利用時の最大割引率4割を、ETC2.0利用に限って5割まで引き上げる方針で、首都圏で発着地が同じ場合どのルートを通っても料金を同じにする制度や、渋滞する首都高速道路を避けて環状道路を利用した場合の料金引下げについても、あわせて検討しています。

4. ETC2.0の多目的利用

ETC2.0の料金支払い機能については、コインパーキングでの精算やカーフェリーの料金支払い、ドライブスルーでの支払いへの活用が検討されています。また「ITSスポット」と双方向の高速・大容量通信技術は、ドライバーの負担軽減に向けて自動車各社が開発を進めている自動運転技術での利用が見込まれており、今後の急速な普及が期待されます。

深刻なドライバー不足が進行するトラック輸送分野でのETC2.0によるビッグデータ活用は、物流の効率化とともに、ドライバーの労働環境改善と安全確保への取組みとしても注目されます。

<参考文献一覧>国土交通省 HP <https://www.go-ETC.jp/ETC2/ETC2/service.html>

<http://www.mlit.go.jp/road/ITS/>

以上